

11月の米雇用統計

— 堅調な雇用情勢下で追加利上げへ —

ポイント① 2カ月連続で20万人超の雇用増

12月8日に発表された11月の米国の雇用統計によれば、非農業部門の雇用者数は前月比22.8万人増と10月の同24.4万人増に続いて20万人を超える増加となりました。

一方、失業率は4.1%と10月から横ばいでしたが、2000年12月以来の低水準が維持されました。

ポイント② 労働投入の増大

11月には1人当たりの平均労働時間も増えたため、民間非農業部門の総労働時間（雇用者数×平均労働時間）は前月比+0.5%と高めの伸びとなり、前年同月比でも+2.3%と2016年1月以来の高い伸びとなりました。米国の雇用情勢は総じて堅調と言えます。

一方、民間非農業部門の時間当たり賃金は前月比+0.2%、前年同月比+2.5%と、賃金上昇率の基調が加速する傾向は何われません。

ただ、総労働時間が増大しているため、民間非農業部門の総賃金支払い額（総労働時間×時間当たり賃金）は、11月には前年同月比+4.8%とこれも2016年1月以来の高い伸びとなりました。企業にとってはコストの上昇となる一方、雇用者にとって所得の増大となり、個人消費にはプラスとなると考えられます。

ポイント③ 政策金利と長期債利回り

雇用者数や総雇用者所得が増大するも、12月12、13日のFOMC（米連邦公開市場委員会）で政策金利の引き上げを行なうことはほぼ確実と見られます。

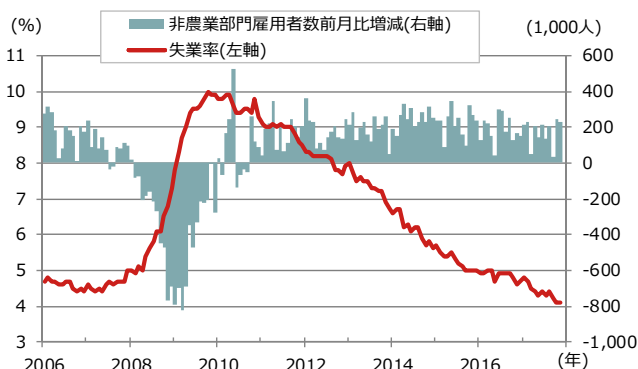
ただ、10月のエネルギー、食料品を除く個人消費支出デフレーターが前年同月比+1.4%と依然として低い伸びにとどまっていることなどから、翌日物金利という短期の金利である政策金利を引き上げても、10年国債利回りのような長期の金利は上昇しにくいようです。堅調な雇用情勢が続く限り、緩やかな政策金利の引き上げは続くと思われますが、雇用コストの上昇が最終財・サービス価格の上昇に転嫁されない状態が続けば、長期金利は上昇しにくく、米国の長短金利差は、さらに縮小すると予想されます。

重要
イベント

12月13日 米消費者物価指数(11月)
12月13日 米金融政策発表
12月14日 米小売売上高、
輸出入物価指数(11月)

図1：米国の失業率と雇用者数

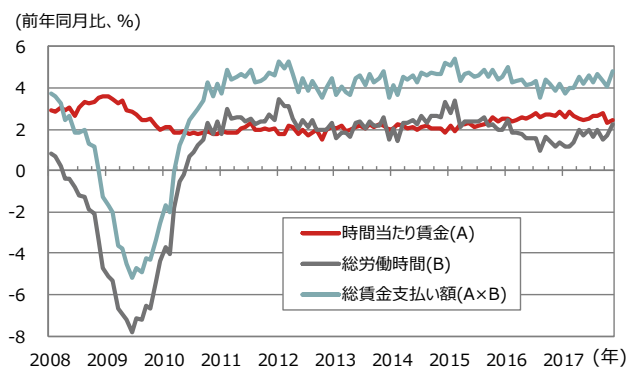
期間：2006年1月～2017年11月、月次



(出所) Bloombergより野村アセットマネジメント作成

図2：米民間非農業部門の賃金と労働時間

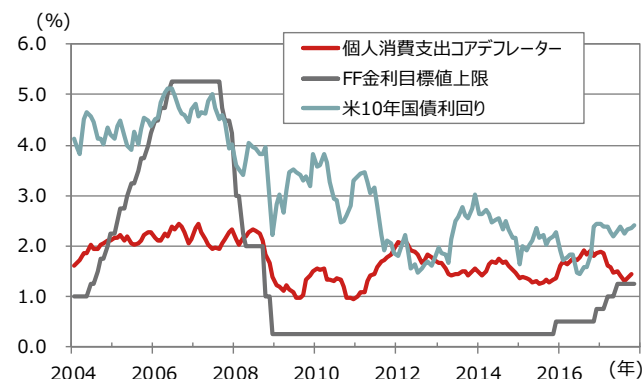
期間：2008年1月～2017年11月、月次



(出所) 米労働省統計、Bloombergより野村アセットマネジメント作成

図3：米国のインフレ率、政策金利、国債利回り

期間：2004年1月～2017年11月、月次



(注) 個人消費支出コアデフレーターは、エネルギー、食料品を除く、前年同月比、2017年10月まで。

(出所) Bloombergより野村アセットマネジメント作成

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しない保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。